

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	広報発行事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	秘書広報文書課		包含する細々目	1	2	1	2	10	1	15,096
政策	9 市民と共に進める行政経営											
施策	92 情報共有の促進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等							
		事業期間		年度～		年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	全市民	飯田市の人口(人) (4月1日現在)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			106993		106000		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	広報いいだの発行により、市政に関する情報を分かりやすく市民に提供する。	平成18年3月実施の広報に関するアンケート調査結果により、市からの情報を広報いいだから得た人の割合(%)	18目標	90	最終目標		
			18実績	90	19目標	91	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
	平成18年3月実施の広報に関するアンケート調査結果により、広報いいだに対する満足度(%)	18目標	85	最終目標			
		18実績	87	19目標	88	↑	
		23目標		23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	「広報いいだ」を発行する。 ・1日号 36,000部/回 年12回発行 ・15日号 35,500部/回 年10回発行(8、1月なし) <参考>細々目名:広報広聴費	「広報いいだ」を発行する。 ・1日号 36,000部/回 年12回発行 ・15日号 35,500部/回 年10回発行(8、1月なし)	広報いいだ1日号発行回数 広報いいだ15日号発行回数	12回 10回
	18年度の実績			
	19年度計画	「広報いいだ」を発行する。 ・1日号 36,000部/回 年12回発行 ・15日号 35,500部/回 年10回発行(8、1月なし)	広報いいだ1日号発行回数 広報いいだ15日号発行回数	12回 10回

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	1,728
一般財源	12,920	13,368	
事業費計(A)	12,920	15,096	
人件費	正規職員所要時間	18年度 3,000	19年度 3,000
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	10,728	10,728
	トータルコストA+B	23,648	25,824

特定財源内訳や補足事項	広告掲載料(毎1日号) 36,000円×月4枠×12回=1,728千円
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市役所・市民が情報を共有する	市民が知りたい行政の情報が十分に入手できていると感じている市民の割合	現状値	64.2	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	75
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 市民に行政の情報を伝える必要があるため	事業を取り巻く状況の変化 組合加入率の減少により、囑託員を通じての配布率は減少している コンビニエンスストアの協力を得て、市内の各店に配置している	事業に対する市民や議会の意見 市からの配布文書が多いので、広報に集約していく
--------------------------------------	---	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 広報紙から情報を得た市民の満足度が高まる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) より多くの市民に見ていただくための市内施設などへの配置を検討する余地がある
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 広報紙は全市民を対象とするため		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 紙媒体による市政情報の伝達手段が無くなる
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 市民との情報共有のためには広報紙は欠かすことができない		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 統合不可能 (類似事業名、理由) 市政情報を提供する上ではFM、ケーブルテレビが類似事業であるが、統合は不可能である
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 市政情報を市民に伝えるのは市が関与すべき事業であるため		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) DTPによる入稿により印刷製本費を低く抑えているので、これ以上の削減は難しい
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市政情報は全市民対象であり、負担は求めている

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 広報いいだから情報を得た市民の満足度を高める 実施年度 <input type="text"/> 具体化
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	広報いいだのモバイル版を作成する

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	